

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省
の規定による証明に関する申請書

提出日を記入してください

令和 ●年●●月●●日

岐阜市長 柴橋 正直 殿

住 所 岐阜市○○○○

電話番号 ○○○-○○○-○○○○

申請者氏名 ○○ ○○ (旧氏の併記が可能です)

(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第
2条第34項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、
下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

○○「○○セミナー」(事業名を記入)

令和 ●年●●月 ~ ●●月

2. 設立する会社の商号(屋号)・本店所在地

・商号(屋号) 株式会社○○○○

・本店所在地 岐阜市○○○○

3. 設立する会社の資本金の額 ●●●万円 (会社の場合)

4. 事業の業種、内容

飲食業(ラーメン店)

5. 事業の開始時期 令和 ●年●●月●●日

事業名、受講・相談の期間を
記入してください

(記入内容が不明な場合は、
各創業支援事業者にご確認ください)

この欄以降は市が使用しますので、
記入しないでください

岐阜市証明経商第 号

証明日 令和 年 月 日

岐阜市長 柴橋 正直 印

- ・同じ内容のものを2部作成し、提出してください。
- ・認定特定創業支援等事業の終了証の写し、税務署に提出した開業届の写し(既に創業されている方のみ)をあわせて提出してください。

日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人
かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。